

令和 5 年 4 月 24 日

令和 5 年度「ICT 海外展開パッケージ支援事業」(地方枠)

総務省では、2023 年 4 月 24 日(月)から 2023 年 5 月 25 日(木)まで、デジタル技術の海外展開に関する取組を行う地域に根ざした ICT 中小企業を対象に、「ICT 海外展開パッケージ支援事業」(地方枠)の公募を行います。

今般、当該事業は、(株)富士通総研が事務局を実施することとなりましたので、デジタル技術の海外展開に関心がある事業者の皆さまにおかれては、ご確認いただき申請を積極的にご検討ください。

<公募情報>

- 1 [『令和 5 年度「ICT 海外展開パッケージ支援事業」\(地方枠\)』の概要【PDF】](#)
- 2 [公募に関するご案内 \(ICT 海外展開パッケージ支援事業の地方枠 事務局ホームページ\)](#)

<問合せ先>

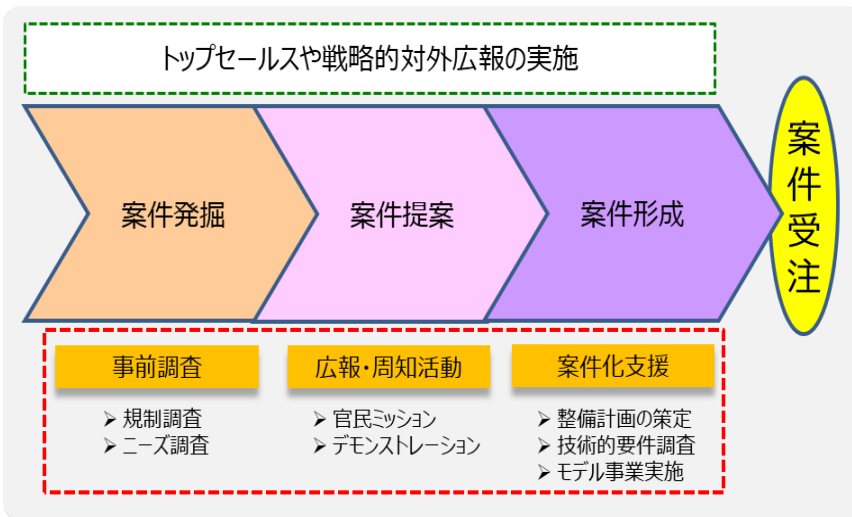
- 1 公募事務関係
(株)富士通総研 メールアドレス: info@ictopssjle.jp
- 2 制度関係
東海総合通信局情報通信部情報通信連携推進課
電子メール: tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp
電話:052-971-9222

※公募についての詳細や申請関係については、直接(株)富士通総研へお問い合わせください。

ICT海外展開パッケージ支援事業

- 5G基地局、光海底ケーブルシステムをはじめとするICTインフラシステム、医療、農業等の分野におけるICTソリューション等について、「総務省海外展開行動計画2025」等に基づき、案件発掘、案件提案、案件形成といった各展開ステージにおける支援の実施により、海外展開を促進。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで支援を実施

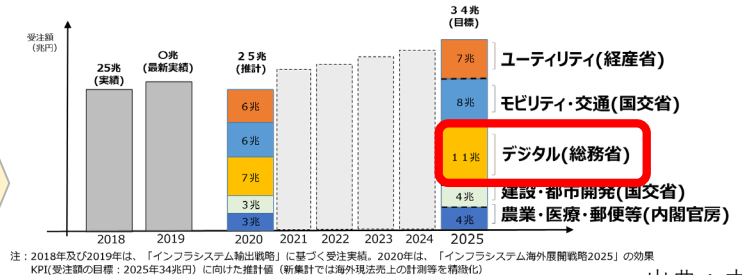


令和5年度当初予算 1.3億円 令和4年度補正 10.0億円
(令和4年度当初予算額 1.3億円、令和3年度補正8.3億円)

<令和5年度からの新たな取組>

- ✓ 地方には、海外展開につながる取組が潜在し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。
- ✓ 令和5年度の新たな取組として、ICT海外展開パッケージ支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援する。

「インフラシステム海外展開戦略2025」及び「総務省海外展開行動計画2025」で設定された目標への着実な貢献



出典：内閣官房

展開先が抱える課題解決に貢献し、SDG s 達成に寄与

具体的な事例

デジタルインフラ

光海底ケーブル

- 年々増加する通信需要に対応するため、光海底ケーブルのニーズが更に高まっている
- 太平洋や島嶼国を中心に具体的なルート提案のための基礎調査を実施

デジタルの利活用

遠隔医療にICTを活用

- 病気の早期発見・予防医療等を実現するモバイルやクラウド技術等を活用した医療ICTの実証を実施
- チリ、ブラジル等で実証事業を実施し、遠隔医療ソリューションを受注

Open RANをはじめとした5G

- 通信ネットワークの安全性、信頼性の確保に向け、特定ベンダーによるシステムの独占を解消し、オープンでセキュアなネットワークを実現するOpen RAN対応機器を展開
- アジアや南米といった途上国を中心に実証

農業の改善にICTを活用

- 農作業効率化を促進するICT利活用モデルの実証を中南米、中東・アフリカを中心に実施
- コロンビアにて受注に至り、実証成果をエクアドル、ブラジルに横展開を実施